

多治見市の財政状況

令和5年5月

多 治 見 市

はじめに

この公表は、地方自治法第243条の3第1項の規定により、本市の財政状況を市民の皆様に広く知っていただき、市政に対するご理解とご協力をいただくため、毎年5月と11月の2回行っているものです。

今回の公表では、令和4年度下半期（令和4年10月1日から令和5年3月31日まで）における補正予算と予算執行の状況及び令和5年度当初予算の概要をご説明するものです。

なお、各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金額は、一部端数調整したものを除いて原則として四捨五入してあります。また、増減率、構成比等は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっています。このため、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

目 次

1	令和4年度予算の補正状況	1
	(1) 一般会計	1
	(2) 特別会計	2
	(3) 一般会計補正内容(下半期)	3
	(4) 特別会計補正内容(下半期)	5
2	令和4年度予算の執行状況	6
	(1) 一般会計	6
	(2) 特別会計	7
	(3) 保管金の状況	7
3	予算の繰越し	8
4	市民負担の状況	9
5	市有財産現在高の状況	10
	(1) 土地及び建物	10
	(2) その他	11
6	地方債及び一時借入金現在高の状況	13
7	令和5年度当初予算の概要	14
8	令和5年度当初予算集計表	15
9	当初予算の推移	16
10	令和5年度一般会計当初予算内訳	17
	(1) 歳入	17
	(2) 歳出(款別内訳)	18
	(3) 歳出(款別推移)	19
	(4) 歳出(性質別)	20
	(5) 歳出(節別)	21
11	令和5年度当初予算の主な投資的経費	22
12	令和5年度当初予算の主な事業の内容	23

1 令和4年度予算の補正状況

(1) 一般会計

歳入

(単位 千円、%)

科 目	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	合 計	
				予 算 額	構成比
1 市 税	14,201,001	0	0	14,201,001	30.3
2 地 方 譲 与 税	276,740	0	△ 1,528	275,212	0.6
3 利 子 割 交 付 金	8,000	0	0	8,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	61,000	0	0	61,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	42,000	0	0	42,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	197,000	0	0	197,000	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,164,000	0	0	2,164,000	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	46,000	0	0	46,000	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000	0	0	33,000	0.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0	0	300	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	100,000	0	△ 9,788	90,212	0.2
12 地 方 交 付 税	5,739,000	0	1,033,707	6,772,707	14.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,962	0	0	11,962	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	269,045	0	△ 10,000	259,045	0.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,460,716	△ 49,920	6,138	1,416,934	3.0
16 国 庫 支 出 金	5,333,267	729,640	1,734,972	7,797,879	16.7
17 県 支 出 金	2,800,304	30,716	122,736	2,953,756	6.3
18 財 産 収 入	294,978	0	33,197	328,175	0.7
19 寄 附 金	93,050	122,500	17,975	233,525	0.5
20 繰 入 金	2,802,676	23,063	△ 147,309	2,678,430	5.7
21 繰 越 金	700,000	1,217,605	586,620	2,504,225	5.3
22 諸 収 入	717,661	32,557	31,209	781,427	1.7
23 市 債	4,220,300	57,600	△ 277,800	4,000,100	8.5
合 計	41,572,000	2,163,761	3,120,129	46,855,890	100.0

歳出

(単位 千円、%)

科 目	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	合 計	
				予 算 額	構成比
1 議 会 費	281,972	0	△ 263	281,709	0.6
2 総 務 費	5,002,403	320,155	549,353	5,871,911	12.5
3 民 生 費	15,145,194	486,669	900,535	16,532,398	35.3
4 衛 生 費	4,403,725	705,116	838,347	5,947,188	12.7
5 労 働 費	24,290	28,306	0	52,596	0.1
6 農 林 水 産 業 費	233,577	21,065	7,302	261,944	0.6
7 商 工 費	1,157,197	215,601	52,174	1,424,972	3.0
8 土 木 費	4,705,893	208,366	129,069	5,043,328	10.8
9 消 防 費	1,509,792	2,214	△ 12,551	1,499,455	3.2
10 教 育 費	5,273,332	161,259	156,163	5,590,754	11.9
12 公 債 費	3,754,555	0	0	3,754,555	8.0
13 諸 支 出 金	20,070	15,010	500,000	535,080	1.2
14 予 備 費	60,000	0	0	60,000	0.1
合 計	41,572,000	2,163,761	3,120,129	46,855,890	100.0

(2) 特別会計

(単位 千円、%)

会計名	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	合計	
				予算額	構成比
南姫財産区事業特別会計	17,839	15,010	0	32,849	0.1
土地取得事業特別会計	634,588	1,556	1,869,755	2,505,899	9.4
駐車場事業特別会計	72,856	0	△ 91	72,765	0.3
市営住宅敷金等特別会計	4,832	0	0	4,832	0.0
国民健康保険事業特別会計	11,055,992	57,367	221,791	11,335,150	42.7
介護保険事業特別会計	10,428,696	319,004	9,748	10,757,448	40.5
後期高齢者医療特別会計	1,865,117	0	△ 20,913	1,844,204	7.0
合計	24,079,920	392,937	2,080,290	26,553,147	100.0

(3) 一般会計補正内容(下半期)

① 10月専決

623,991千円を追加

(単位 千円)

補正第4号	主な事業内容	補正額
歳入	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金	605,000
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事務費補助金	18,991
歳出	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	605,000
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費	18,991

② 12月定例会

439,170千円を追加

(単位 千円)

補正第5号	主な事業内容	補正額
歳入	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	254,071
	子育て世帯負担軽減給付金給付費補助金	150,000
	子育て世帯負担軽減給付金事務費補助金	9,726
	前年度繰越金	23,726
歳出	高齢者福祉施設等物価高騰支援事業費	38,200
	身体障害者福祉一般事務費	18,300
	岐阜県子育て世帯負担軽減給付金給付事業費	150,000
	岐阜県子育て世帯負担軽減給付金給付事務費	9,726
	多治見市子育て世帯負担軽減給付金給付事業費	100,000
	物価高騰対策事業費	22,900
	緊急経済対策関係費	80,000

③ 12月定例会

691,452千円を追加

(単位 千円)

補正第6号	主な事業内容	補正額
歳入	生活扶助費等負担金	△ 12,212
	医療扶助費等負担金	23,639
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	290,037
	個人番号カード交付事務費補助金	10,979
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	66,413
	小学校施設環境改善交付金	22,080
	前年度繰越金	163,720
	公園施設整備事業債(地活債)	33,300
	小学校施設整備事業債・単独(学教債)	23,100
	小学校耐震補強事業債	44,100
	歳出	職員人件費
整理・早期退職による退職手当		82,798
生活保護扶助費		24,288
新型コロナワクチン接種事業費		356,786
公園施設整備費		37,067
小学校管理費		35,260
小学校施設改良事業費		31,954
小学校耐震補強事業費		68,291
中学校管理費		11,993
旧調理場施設関係費	10,021	

④ 12月定例会

88,024千円を追加

(単位 千円)

補正第7号	主な事業内容	補正額
歳入	出産・子育て応援交付金(国)	60,349
	出産・子育て応援交付金(県)	13,837
	前年度繰越金	13,838
歳出	出産・子育て応援事業費	87,550

⑤ 3月定例会

1,277,492千円を追加

(単位 千円)

補正第8号	主な事業内容	補正額	
歳入	普通交付税	1,033,707	
	放課後児童健全育成事業負担金	△ 10,000	
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	336,943	
	子ども・子育て支援交付金(国)	△ 12,538	
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	113,241	
	社会資本整備総合交付金	△ 45,801	
	保険基盤安定負担金(後期高齢者医療制度)	△ 16,060	
	保険基盤安定負担金	12,268	
	子ども・子育て支援交付金(県)	△ 12,538	
	岐阜県太陽光発電整備等設置費補助金	△ 15,000	
	急傾斜地崩壊対策事業費補助金	△ 12,000	
	株式配当金	10,450	
	土地売却収入	24,938	
	修繕引当基金繰入金	△ 100,000	
	一般廃棄物処理施設等整備基金繰入金	△ 19,949	
	地域振興基金繰入金	△ 11,777	
	大原区運営基金繰入金	△ 11,959	
	前年度繰越金	385,336	
	回収資源売却収入(金属)	10,000	
	岐阜県市町村振興協会市町村交付金	24,208	
	道路新設改良整備事業債(公共等)	△ 41,100	
	学習館施設整備事業債(公適債・長寿)	△ 15,300	
	臨時財政対策債	△ 300,000	
	歳出	職員人件費	30,000
		財政調整基金積立金	24,938
		市債償還対策基金積立金	272,375
庁舎建設基金積立金		200,000	
地籍調査事業費		△ 10,404	
自治組織特定事業等交付金		△ 10,119	
国民健康保険事業会計繰出金(保険基盤安定分)		21,118	
後期高齢者医療費(保険基盤安定分)		△ 21,413	
放課後児童健全育成事業費		△ 46,615	
新型コロナワクチン接種事業費		450,520	
地球温暖化対策地域推進計画関係費		△ 15,000	
病院事業会計補助金		△ 17,500	
病院事業会計臨時負担金		△ 17,500	
不燃性廃棄物処理施設整備費		△ 19,949	
企業誘致事業費		△ 29,987	
中心市街地活性化事業費		18,325	
若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費		△ 25,969	
市道522400線道路改良事業費(公共)		△ 19,290	
急傾斜地崩壊対策事業費		△ 19,700	
平和太平線整備基金積立金		100,000	
下水道事業会計出資金		△ 19,100	
市営住宅施設整備費		76,216	
小学校施設改良事業費		△ 12,552	
養正公民館機能統合事業費		15,000	
土地購入事業費		500,000	

(4) 特別会計補正内容(下半期)

① 12月定例会

1,392,569千円を追加

(単位 千円)

会計	主な事業内容		補正額
土地取得事業 (補正第2号)	歳入	土地開発基金繰入金	1,370,000
	歳出	公共用地先行取得事業費	1,370,000
国民健康保険事業 (補正第3号)	歳入	医療給付費分現年分	△ 1,616
		財政健全化特別対策費補助金	1,043
		その他一般会計繰入金	1,043
		人件費繰入金	△ 679
		財政安定化支援事業繰入金	△ 470
		高額療養費貸付基金繰入金	13,000
	歳出	職員人件費	△ 679
		国民健康保険財政調整基金積立金	13,000
介護保険事業 (補正第2号)	歳入	人件費繰入金	6,748
		高額介護サービス費等貸付基金繰入金	3,000
	歳出	職員人件費	6,748
		介護給付費準備基金積立金	3,000

② 3月定例会

687,721千円を追加

(単位 千円)

会計	主な事業内容		補正額	
南姫財産区事業 (補正第2号)	歳出	南姫財産区基金積立金	862	
		30区運営助成費繰出金	△ 860	
土地取得事業 (補正第3号)	歳入	土地開発基金利子収入 土地売却収入	△ 245 500,000	
	歳出	土地開発基金繰出金	499,755	
駐車場事業 (補正第1号)	歳入	駐車場施設整備基金繰入金	△ 12,410	
		前年度繰越金	11,423	
		消費税還付金	851	
	歳出	一般会計繰出金(人件費分)	△ 136	
国民健康保険事業 (補正第4号)	歳入	医療給付費分現年分	△ 86,860	
		介護納付金分現年分	△ 4,467	
		後期高齢者支援金分現年分	△ 11,334	
		保険給付費等交付金(普通交付金)	230,000	
		特別調整交付金分	2,000	
		特定健診等負担金	△ 1,695	
		保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	13,979	
		保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	7,139	
		出産育児一時金繰入金	△ 4,200	
		事務費繰入金	△ 1,307	
		財政調整基金繰入金	38,245	
		前年度繰越金	27,970	
		歳出	医療費適正化対策事業費	△ 1,307
			一般被保険者療養給付費	200,000
			一般被保険者高額療養費	30,000
			出産育児一時金	△ 6,300
			傷病手当金	2,000
被保険者健診費	△ 10,380			
保健衛生普及啓発費	△ 775			
特定健診診査等事業費	△ 3,768			
介護保険事業 (補正第3号)	歳入	現年度分特別徴収保険料	△ 16,154	
		保険者機能強化推進交付金	6,510	
		保険者努力支援交付金	9,644	
後期高齢者医療 (補正第3号)	歳入	事務費繰入金	△ 5,973	
		保険基盤安定繰入金	△ 21,413	
		高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	5,973	
	歳出	後期高齢者医療広域連合納付金	△ 21,413	

2 令和4年度予算の執行状況

令和5年3月31日現在における予算の執行状況は、次のとおりです。

(1) 一般会計

歳入

(単位 千円、%)

科 目	予 算 現 額 A	収 入 済 額			執 行 率 B/A	同左 前年同期
		上 半 期	下 半 期	計 B		
1 市 税	14,201,001	8,771,726	5,791,614	14,563,340	102.6	101.8
(1) 市 民 税	6,696,000	3,112,707	3,504,156	6,616,863	98.8	101.1
(2) 固 定 資 産 税	5,674,743	4,327,854	1,732,231	6,060,085	106.8	102.1
(3) 軽 自 動 車 税	298,400	291,615	17,589	309,204	103.6	104.8
(4) 市 た ば こ 税	474,000	251,490	348,491	599,981	126.6	110.0
(5) 鉦 産 税	5	2	2	4	80.0	250.0
(6) 都 市 計 画 税	1,051,800	784,163	184,999	969,162	92.1	100.6
(7) 入 湯 税	6,053	3,895	4,146	8,041	132.8	120.0
2 地 方 譲 与 税	275,212	74,474	226,351	300,825	109.3	109.6
3 利 子 割 交 付 金	8,000	2,827	3,397	6,224	77.8	160.1
4 配 当 割 交 付 金	61,000	22,329	69,442	91,771	150.4	130.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,000	0	67,911	67,911	161.7	184.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	197,000	118,121	103,119	221,240	112.3	88.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,164,000	1,398,274	1,237,727	2,636,001	121.8	123.7
8 ゴルフ場利用税交付金	46,000	24,729	32,002	56,731	123.3	115.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000	8,307	25,354	33,661	102.0	108.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0	300	300	100.0	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	90,212	114,833	2,223	117,056	129.8	134.3
12 地 方 交 付 税	6,772,707	4,421,805	2,539,559	6,961,364	102.8	102.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,962	5,476	4,734	10,210	85.4	98.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	259,045	109,299	131,933	241,232	93.1	87.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,416,934	303,066	372,552	675,618	47.7	46.8
16 国 庫 支 出 金	9,840,945	1,123,597	4,889,245	6,012,842	61.1	84.8
17 県 支 出 金	3,218,387	436,408	2,090,990	2,527,398	78.5	76.4
18 財 産 収 入	328,175	177,591	116,289	293,880	89.5	126.2
19 寄 附 金	233,525	26,267	108,769	135,036	57.8	87.9
20 繰 入 金	2,678,430	14,724	2,654,388	2,669,112	99.7	98.5
21 繰 越 金	2,904,458	2,904,458	0	2,904,458	100.0	100.0
22 諸 収 入	814,427	156,707	499,771	656,478	80.6	84.5
23 市 債	5,524,300	0	1,345,300	1,345,300	24.4	21.2
合 計	51,121,020	20,215,018	22,312,970	42,527,988	83.2	84.3

本表は、前年度予算繰越分4,265,131千円を含んだ額です。

歳出

(単位 千円、%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額			執 行 率 B/A	同左 前年同期
		上 半 期	下 半 期	計 B		
1 議 会 費	281,709	144,471	127,923	272,394	96.7	96.9
2 総 務 費	6,574,539	1,833,706	3,786,599	5,620,305	85.5	94.7
3 民 生 費	17,157,692	5,045,926	7,638,982	12,684,908	73.9	75.0
4 衛 生 費	6,383,634	1,494,126	2,442,579	3,936,705	61.7	85.6
5 労 働 費	53,773	11,397	7,819	19,216	35.7	91.3
6 農 林 水 産 業 費	261,944	70,521	112,037	182,558	69.7	79.5
7 商 工 費	1,435,885	631,696	643,389	1,275,085	88.8	86.2
8 土 木 費	7,278,201	1,116,048	5,065,811	6,181,859	84.9	62.3
9 消 防 費	1,499,455	503,537	606,680	1,110,217	74.0	86.6
10 教 育 費	5,849,776	1,682,951	2,433,742	4,116,693	70.4	41.0
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0.0	99.8
12 公 債 費	3,754,555	1,866,947	1,842,001	3,708,948	98.8	98.3
13 諸 支 出 金	535,080	8	514,694	514,702	96.2	68.5
14 予 備 費	54,777	0	0	0	0.0	0.0
合 計	51,121,020	14,401,334	25,222,256	39,623,590	77.5	74.4

本表は、前年度予算繰越分4,265,131千円を含み、予備費充用後の額です。

(2) 特別会計

歳入

(単位 千円、%)

会 計 名	予 算 現 額 A	収 入 済 額			執 行 率 B/A	同左 前年同期
		上 半 期	下 半 期	計 B		
南姫財産区事業特別会計	32,849	9,146	23,212	32,358	98.5	101.9
土地取得事業特別会計	2,505,899	2,234	2,400,664	2,402,898	95.9	22.4
駐車場事業特別会計	72,765	21,692	39,862	61,554	84.6	88.2
市営住宅敷金等特別会計	4,832	1,582	842	2,424	50.2	36.5
国民健康保険事業特別会計	11,345,050	4,368,295	5,653,604	10,021,899	88.3	89.4
介護保険事業特別会計	10,757,448	4,267,177	4,205,864	8,473,041	78.8	80.2
後期高齢者医療特別会計	1,844,204	553,863	1,131,539	1,685,402	91.4	93.5
合 計	26,563,047	9,223,989	13,455,587	22,679,576	85.4	82.1

本表は、前年度予算繰越分9,900千円を含んだ額です。

歳出

(単位 千円、%)

会 計 名	予 算 現 額 A	支 出 済 額			執 行 率 B/A	同左 前年同期
		上 半 期	下 半 期	計 B		
南姫財産区事業特別会計	32,849	5,969	23,340	29,309	89.2	78.1
土地取得事業特別会計	2,505,899	1,555	2,401,343	2,402,898	95.9	22.2
駐車場事業特別会計	72,765	16,760	40,545	57,305	78.8	86.7
市営住宅敷金等特別会計	4,832	1,531	873	2,404	49.8	36.5
国民健康保険事業特別会計	11,345,050	4,194,128	5,987,594	10,181,722	89.7	90.2
介護保険事業特別会計	10,757,448	3,872,739	4,935,529	8,808,268	81.9	84.0
後期高齢者医療特別会計	1,844,204	430,352	1,098,103	1,528,455	82.9	85.9
合 計	26,563,047	8,523,034	14,487,327	23,010,361	86.6	83.8

本表は、前年度予算繰越分9,900千円を含んだ額です。

(3) 保管金の状況

(単位 千円)

会 計 名	金 額
一 般 会 計	2,407,467
南 姫 財 産 区 事 業 特 別 会 計	3,049
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	0
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	4,248
市 営 住 宅 敷 金 等 特 別 会 計	19
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	156,948
合 計	2,571,731

3 予算の繰越し

地方自治法第212条、第213条及び第220条第3項の規定による令和4年度予算の繰越しの内容は、次のとおりです。

一般会計

(単位 円)

繰越の種類	科目	事業名	繰越額	
通次繰越	総務費	新本庁舎建設準備事業	3,279,900	
		土地評価資料更新業務	1,000	
	衛生費	三の倉センター大規模整備事業	126,610,200	
	消防費	新北消防署造成工事	10,537,760	
	教育費	小学校校務系システム更新事業	5,274,000	
		小中一貫教育校建設事業(設計業務分)	67,636,100	
		中学校校務系システム更新事業	3,245,000	
		陶都中学校非構造部材耐震補強事業	23,137,300	
		笠原中央公民館改修整備事業	98,784,000	
		新生児特別定額給付金事業費	7,000,000	
明許繰越	総務費	市民の里施設整備費(浴室給湯設備改修工事)	22,000,000	
		市民の里施設整備費(屋根及び外壁等補修工事並びに浴室排水管等改修工事)	29,845,000	
		戸籍住民基本台帳関係事務費(戸籍情報システム改修業務委託)	5,302,000	
		災害見舞金(令和4年7月9日の大雨に係る被災者生活・住宅再建支援金)	2,000,000	
	衛生費	新型コロナワクチン接種事業費(国の令和4年度補正予算に係る追加接種事業)	450,520,000	
	商工費	たじみビジネスプランコンテスト事業費(第4回コンテストに係るまちなかグランプリ報償費)	3,000,000	
	土木費	道路改良事業費(単独)(市道314312線改良工事)	16,562,900	
		道路改良事業費(単独)(市道860703線(潮見公園線)測量・予備設計業務委託)	16,214,900	
		道路改良事業費(単独)(市道412000線(県病院東)改良工事)	27,131,600	
		かわまちづくり事業費(散策路及び多目的空間整備に係る詳細設計業務委託)	10,260,000	
		空き家対策事業費(空き家再生補助金)	1,000,000	
		(都)音羽小田線道路改良事業費(公共)(豊岡跨線橋改築計画に関する調査設計事業)	59,928,928	
		公園施設整備費(虎溪用水取水ゲート改修工事)	34,100,000	
		公園施設整備費(旭ヶ丘公園トイレ更新工事)	37,067,000	
		公園施設長寿命化事業費(公園照明灯LED化工事)	84,372,000	
		市営住宅施設整備費(旭ヶ丘第1団地他3団地に係る市営住宅解体工事)	76,216,000	
		消防費	消防施設整備費(消防本部高圧受変電設備取替工事)	46,860,000
			非常備消防車両購入費(団指揮車購入)	6,195,000
		教育費	小学校施設改良事業費(根本小学校屋内運動場屋根防水改修工事)	30,915,000
			小学校耐震補強事業費(根本小学校屋内運動場非構造部材耐震補強工事)	68,291,000
	養正公民館機能統合事業費(設計業務委託)		15,000,000	
	体育館管理費(新型コロナウイルス感染症対策体育館指定管理者緊急支援金)		400,000	
	旧調理場施設関係費(旧調理場等敷地地積更正登記業務委託)		10,020,849	
	合計			1,398,707,437

介護保険事業特別会計

(単位 円)

繰越の種類	科目	事業名	繰越額
通次繰越	総務費	日常生活圏域ニーズ等調査及び高齢者保健福祉計画策定業務	663,000
合計			663,000

4 市民負担の状況

令和5年4月1日現在における令和4年度予算の市民負担の状況は、次のとおりです。

人口 106,740 人
世帯 47,673 世帯

市税の税目別負担状況

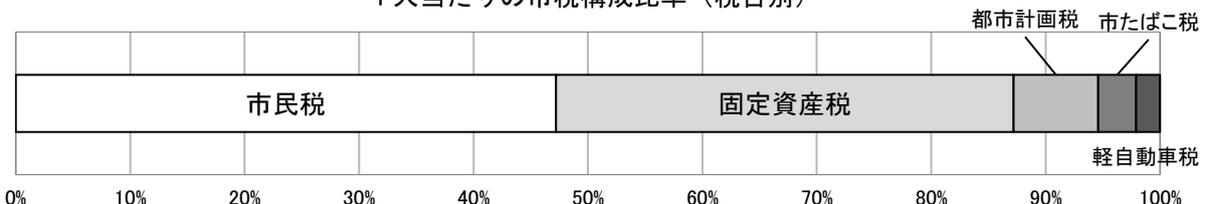
税目	予算現額(千円)	1人当たり		1世帯当たり 負担額(円)
		負担額(円)	構成比(%)	
市民税	6,696,000	62,732	47.2	140,457
固定資産税	5,674,743	53,164	40.0	119,035
軽自動車税	298,400	2,796	2.1	6,259
市たばこ税	474,000	4,441	3.3	9,943
鉱産税	5	0	0.0	0
都市計画税	1,051,800	9,854	7.4	22,063
入湯税	6,053	57	0.0	127
合計	14,201,001	133,044	100.0	297,884

一般会計歳出の科目別負担状況

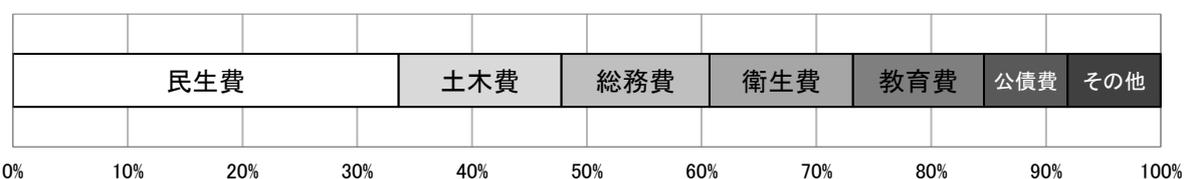
科目	予算現額(千円)	1人当たり		1世帯当たり 負担額(円)
		負担額(円)	構成比(%)	
議会費	281,709	2,639	0.6	5,909
総務費	6,574,539	61,594	12.9	137,909
民生費	17,157,692	160,743	33.6	359,904
衛生費	6,383,634	59,805	12.5	133,905
労働費	53,773	504	0.1	1,128
農林水産業費	261,944	2,454	0.5	5,495
商工費	1,435,885	13,452	2.8	30,119
土木費	7,278,201	68,186	14.2	152,669
消防費	1,499,455	14,048	2.9	31,453
教育費	5,849,776	54,804	11.4	122,706
災害復旧費	0	0	0.0	0
公債費	3,754,555	35,175	7.3	78,756
諸支出金	535,080	5,013	1.1	11,224
予備費	54,777	513	0.1	1,149
合計	51,121,020	478,930	100.0	1,072,326

本表は、前年度予算繰越分4,265,131千円を含み、予備費充用後の額です。

1人当たりの市税構成比率（税目別）



1人当たりの歳出構成比率（款別）



5 市有財産現在高の状況

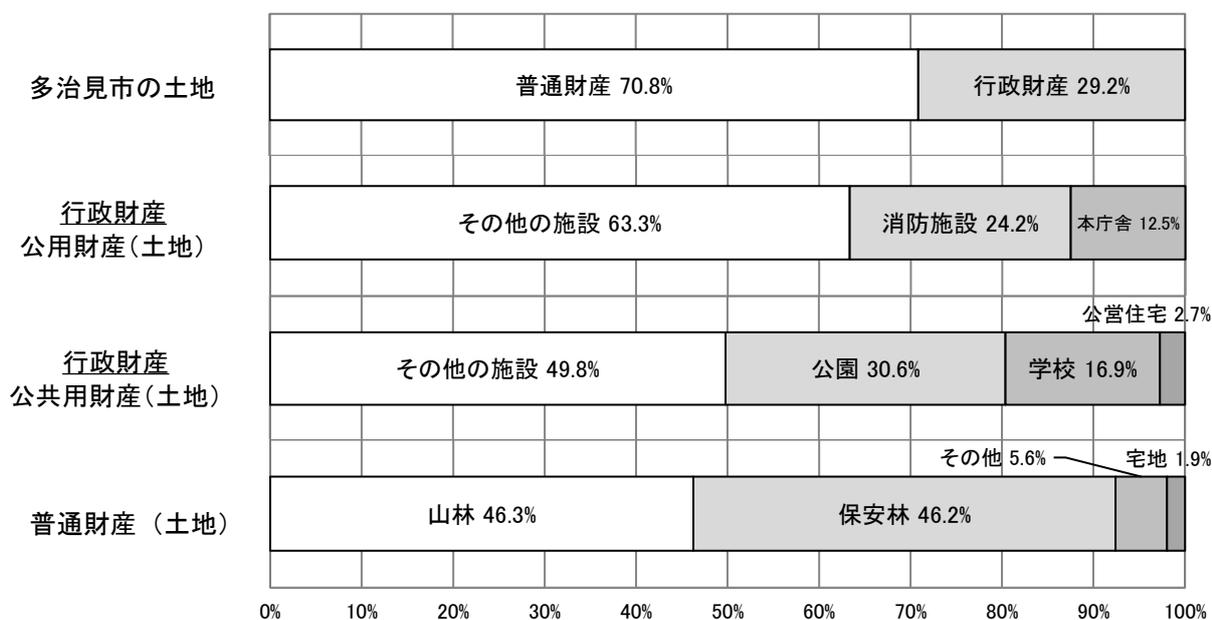
令和5年3月31日現在における市有財産現在高の状況は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

(単位 m²)

区 分		土 地	建 物 (延 面 積)			
			木 造	非 木 造	計	
行 政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	16,176	0	21,030	21,030
		消 防 施 設	31,272	0	11,075	11,075
		その他の施設	81,966	556	22,560	23,116
		計	129,414	556	54,665	55,221
	公 共 用 財 産	学 校	706,654	1,144	163,957	165,101
		公 営 住 宅	114,618	2,149	49,376	51,525
		公 園	1,281,960	483	2,728	3,211
		その他の施設	2,081,861	13,884	145,410	159,294
		計	4,185,093	17,660	361,471	379,131
	合 計		4,314,507	18,216	416,136	434,352
普 通 財 産	山 林	4,838,568				
	保 安 林	4,849,977				
	宅 地	203,527				
	そ の 他	591,379	1,144	4,734	5,878	
	合 計	10,483,451	1,144	4,734	5,878	
総 合 計		14,797,958	19,360	420,870	440,230	

市有土地の構成比率



(2) その他

(単位 千円)

区 分	内 容	金 額
有価証券	株券	39,379
出 資 金	陶都森林組合出資金	535
	岐阜県森林公社出資金	20
	岐阜県住宅供給公社出資金	100
	岐阜県畜産協会出資金	140
	岐阜県野菜価格安定基金協会出資金	100
	多治見市土地開発公社出資金	5,000
	東濃西部ふるさと活性化基金出資金	450,486
	(株)エフエムたじみ出資金	27,000
	岐阜県名産販売(株)出資金	3,000
	地方公共団体金融機構出資金	5,600
	(株)プラティ多治見出資金	12,500
	計	504,481
	出 捐 金	岐阜県信用保証協会出捐金
岐阜県行政情報センター出捐金		2,491
美濃陶芸協会出捐金		1,781
岐阜県教育文化財団出捐金		1,243
多治見市文化振興事業団出捐金		100,000
セラミックパーク美濃出捐金		3,514
多治見市観光協会設立出捐金		1,000
計		164,578
預 託 金	勤労者生活安定資金預託金	5,000
	中小企業運転資金預託金	35,000
	中小企業小口融資貸付金預託金	20,000
	計	60,000
貸 付 金	奨学資金貸付金	13,145
基 金	財政調整基金	6,797,653
	修繕引当基金	1,077,288
	環境施策推進基金	148,573
	土地開発基金	2,297,067
	教育振興基金	36,045
	奨学基金	101,704
	関谷文庫基金	100,000
	スポーツ振興基金	153,659
	社会福祉事業基金	631,138
	国民健康保険財政調整基金	722,838
	陶磁器技術振興基金	16,050
	市営住宅敷金返還基金	28,653
	市営住宅敷金運用基金	15,905
	南姫財産区基金	370,821
	滝呂区運営基金	292,137

区 分	内 容	金 額
	一般廃棄物処理施設等整備基金	1,077,073
	農業水利施設整備基金	50,000
	市債償還対策基金	3,826,328
	美術振興基金	3,880
	まちづくり基金	192,516
	緑の基金	105,900
	駐車場施設整備基金	279,862
	国際交流振興基金	22,452
	地域環境美化及びリサイクル推進基金	126,631
	大原区運営基金	427,897
	職員退職手当基金	2,029,137
	共栄地区住民福祉事業基金	45,045
	介護保険給付準備基金	1,680,809
	地域振興基金	1,565,683
	庁舎建設基金	2,323,913
	ふるさと応援基金	103,990
	霊園整備基金	33,605
	一般旅券収入印紙等購買基金	6,000
	平和太平洋線整備基金	753,824
	森林環境譲与税基金	12,869
	計	27,456,945
担 保 品	指定金融機関の担保	47,500
物 品	車両 ※レンタルを含む	269(台)

(注)基金は現金以外も含み、見込数値です。

6 地方債及び一時借入金現在高の状況

(1) 地方債

令和5年3月31日現在における地方債現在高の状況は、次のとおりです。

なお、出納整理期間内(5月末まで)に借り入れる予定の地方債の残高も加味しております。

(単位 円)

区 分	令和4年9月30日 現在高	令和4年10月1日か ら出納整理期間 までの借入額	令和4年10月1日か ら令和5年3月31日 までの元金償還額	令和4年度末 現在高
一 般 会 計	32,209,590,776	4,510,700,000	1,790,562,710	34,929,728,066
1 普 通 債	14,700,778,038	4,310,700,000	688,694,218	18,322,783,820
(1) 総 務	36,887,500	1,235,300,000	837,500	1,271,350,000
(2) 民 生	399,043,174	62,300,000	19,420,023	441,923,151
(3) 衛 生	1,589,057,194	611,500,000	109,147,013	2,091,410,181
(4) 農 林 水 産	58,574,665	33,800,000	1,608,404	90,766,261
(5) 商 工	0	0	0	0
(6) 土 木	3,881,612,625	1,489,200,000	152,854,388	5,217,958,237
(7) 消 防	580,295,237	241,900,000	46,773,859	775,421,378
(8) 教 育	8,155,307,643	636,700,000	358,053,031	8,433,954,612
2 災 害 復 旧 債	79,033,148	0	35,595,681	43,437,467
(1) 衛 生	812,500	0	62,500	750,000
(2) 農 林 水 産	3,209,584	0	1,208,218	2,001,366
(3) 土 木	75,011,064	0	34,324,963	40,686,101
3 そ の 他	17,429,779,590	200,000,000	1,066,272,811	16,563,506,779
(1) 県 貸 付 金	0	0	0	0
(2) 減 収 補 て ん 債	112,766,000	0	0	112,766,000
(3) 減 税 補 て ん 債	133,554,942	0	27,902,807	105,652,135
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
(5) 臨 時 特 例 借 換 債	0	0	0	0
(6) 特 定 資 金 公 共 事 業 債	0	0	0	0
(7) 臨 時 財 政 対 策 債	9,563,825,047	200,000,000	351,193,993	9,412,631,054
(8) 合 併 推 進 事 業 債	0	0	0	0
(9) 合 併 特 例 事 業 債	7,612,533,397	0	685,978,633	6,926,554,764
(10) 一 般 会 計 出 資 債	7,100,204	0	1,197,378	5,902,826
特 別 会 計	247,143,968	0	16,332,578	230,811,390
1 普 通 債	0	0	0	0
(1) 公 共 用 地 先 行 取 得	0	0	0	0
2 駐 車 場 整 備 事 業 債	247,143,968	0	16,332,578	230,811,390
(1) 公 営 企 業 債	247,143,968	0	16,332,578	230,811,390
合 計	32,456,734,744	4,510,700,000	1,806,895,288	35,160,539,456

(2) 一時借入金

一時借入金については、令和5年3月31日現在、借入はありません。

7 令和5年度当初予算の概要

(1) 令和5年度の予算規模

(単位 千円)

	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	差 額 (R5 - R4)	伸 率(%)
一般会計	40,179,000	41,572,000	△ 1,393,000	△ 3.4
特別会計	24,010,683	24,079,920	△ 69,237	△ 0.3
総合計	64,189,683	65,651,920	△ 1,462,237	△ 2.2

(2) 一般会計

① 全体の概要

第7次総合計画後期計画の仕上げの年である令和5年度当初予算は、市長改選を控え、義務的経費や継続的事業を中心とした「骨格予算」として編成しました。主な大規模事業は、笠原中央公民館改修整備事業、児童発達支援センター統合整備事業、新北消防署建設事業などで、一般会計予算総額は約402億円（前年度比14億円の減）となりました。

なお、当初予算計上を見送った経費については、改選後の市長の判断により6月補正予算（肉付け予算）として編成する予定です。

骨格予算とは

市長選挙などを控えた自治体が、義務的経費や経常経費、継続事業費などを中心に編成する予算です。政策的な判断を要する事業等は、選挙後、新政権により「肉付け予算」として補正予算計上します。

② 歳入

歳入では、市税全体で147億4,220万円の予算額となっており、前年度より5億4,120万円（3.8%）の増額となっています。

また、国庫支出金は45億4,706万円で7億8,620万円（△14.7%）の減少、県支出金は27億3,100万円で6,930万円（△2.5%）の減少、市債は28億6,050万円で13億5,980万円（△32.2%）の減少となりました。これらの減少の主な要因は、駅南再開発事業等の大型建設事業が完了したことと、令和5年7月以降に着手予定の建設事業等を6月補正予定予算（肉付け予算）としたことによるものです。

③ 歳出

歳出では、駅南市街地再開発事業がほぼ完了したこと等に伴い、土木費が30億3,941万円で16億6,648万円（△35.4%）の減少となっています。教育費は笠原中央公民館施設整備事業や笠原小中一貫教育校建設事業等により、56億4,454万円で3億7,120万円（7.0%）の増加となりました。

(3) 特別会計

特別会計では、国民健康保険事業において各種療養給付費の増加が見込まれ1億1,530万円（1.0%）の増額となっており、特別会計全体では6億9,234万円（△0.3%）の減額となっています。

8 令和5年度当初予算集計表

令和5年度当初予算は、次のとおりです。

(単位 千円、%)

会 計 名	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	40,179,000	62.6	41,572,000	63.3	△ 1,393,000	△ 3.4
特 別 会 計	24,010,683	37.4	24,079,920	36.7	△ 69,237	△ 0.3
南 姫 財 産 区 事 業 特 別 会 計	16,558	0.0	17,839	0.0	△ 1,281	△ 7.2
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	633,001	1.0	634,588	1.0	△ 1,587	△ 0.3
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	63,116	0.1	72,856	0.1	△ 9,740	△ 13.4
市 営 住 宅 敷 金 等 特 別 会 計	4,829	0.0	4,832	0.0	△ 3	△ 0.1
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	11,171,287	17.4	11,055,992	16.8	115,295	1.0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	10,253,057	16.0	10,428,696	15.9	△ 175,639	△ 1.7
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,868,835	2.9	1,865,117	2.8	3,718	0.2
合 計	64,189,683	100.0	65,651,920	100.0	△ 1,462,237	△ 2.2

9 当初予算の推移

当初予算の8年間の推移は、次のとおりです。

(単位 千円、%)

会 計 名	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
一 般 会 計	35,137,000	△ 4.0	35,625,000	1.4	35,462,000	△ 0.5	40,499,000	14.2
特 別 会 計	31,037,010	1.2	30,638,560	△ 1.3	26,476,167	△ 13.6	23,602,162	△ 10.9
南姫財産区事業特別会計	38,905	73.9	17,430	△ 55.2	20,536	17.8	17,836	△ 13.1
土地取得事業特別会計	698,490	9.9	728,071	4.2	650,077	△ 10.7	635,497	△ 2.2
下水道事業特別会計	4,777,279	6.5	4,471,148	△ 6.4	3,329,294	△ 25.5	-	-
駐車場事業特別会計	60,442	△ 16.4	63,267	4.7	61,372	△ 3.0	49,980	△ 18.6
市営住宅敷金等特別会計	5,425	△ 5.5	4,840	△ 10.8	4,840	0.0	3,911	△ 19.2
国民健康保険事業特別会計	14,548,490	△ 1.9	14,160,880	△ 2.7	11,823,598	△ 16.5	11,578,412	△ 2.1
農業集落排水事業特別会計	13,308	0.5	13,277	△ 0.2	13,142	△ 1.0	-	-
駅北土地区画整理事業特別会計	744,940	△ 17.9	665,898	△ 10.6	399,347	△ 40.0	328,879	△ 17.6
介護保険事業特別会計	8,879,510	4.1	9,230,319	4.0	8,807,081	△ 4.6	9,572,974	8.7
廃棄物発電事業特別会計	20,000	0.0	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療特別会計	1,250,221	8.8	1,283,430	2.7	1,366,880	6.5	1,414,673	3.5
合 計	66,174,010	△ 1.6	66,263,560	0.1	61,938,167	△ 6.5	64,101,162	3.5

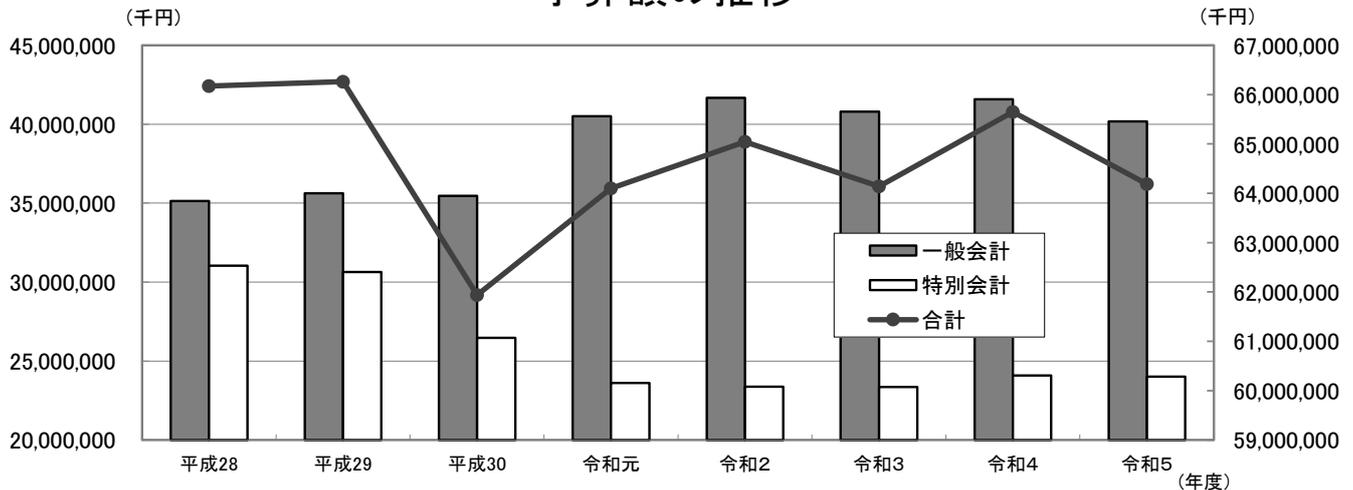
会 計 名	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
一 般 会 計	41,673,000	2.9	40,788,000	△ 2.1	41,572,000	1.9	40,179,000	△ 3.4
特 別 会 計	23,367,754	△ 3.7	23,351,123	△ 0.1	24,079,920	3.1	24,010,683	△ 0.3
南姫財産区事業特別会計	17,449	△ 2.2	16,757	△ 4.0	17,839	6.5	16,558	△ 7.2
土地取得事業特別会計	635,843	0.1	635,140	△ 0.1	634,588	△ 0.1	633,001	△ 0.3
下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場事業特別会計	47,852	△ 4.3	80,959	69.2	72,856	△ 10.0	63,116	△ 13.4
市営住宅敷金等特別会計	8,079	106.6	4,841	△ 40.1	4,832	△ 0.2	4,829	△ 0.1
国民健康保険事業特別会計	11,046,926	△ 4.6	10,891,138	△ 1.4	11,055,992	1.5	11,171,287	1.0
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-
駅北土地区画整理事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-
介護保険事業特別会計	10,007,207	4.5	10,134,772	1.3	10,428,696	2.9	10,253,057	△ 1.7
廃棄物発電事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療特別会計	1,604,398	13.4	1,587,516	△ 1.1	1,865,117	17.5	1,868,835	0.2
合 計	65,040,754	1.5	64,139,123	△ 1.4	65,651,920	2.4	64,189,683	△ 2.2

※ 廃棄物発電事業特別会計は、平成28年度末をもって終了しました。

※ 駅北土地区画整理事業特別会計は、令和元年度末をもって終了しました。

※ 下水道事業会計及び農業集落排水事業会計は、平成31年4月1日より公営企業会計へ移行しました。

予算額の推移



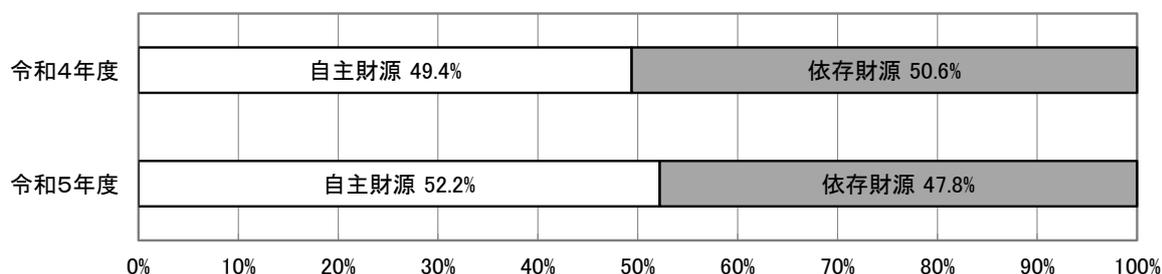
10 令和5年度一般会計当初予算内訳

(1) 歳入

(単位 千円、%)

科 目	区分	令和5年度		令和4年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市	税 自主	14,742,204	36.7	14,201,001	34.2	541,203	3.8
(1) 市 民	税 自主	6,891,000	17.2	6,696,000	16.1	195,000	2.9
(2) 固 定 資 産	税 自主	5,940,982	14.8	5,674,743	13.7	266,239	4.7
(3) 軽 自 動 車	税 自主	303,000	0.8	298,400	0.7	4,600	1.5
(4) 市 た ば こ	税 自主	500,000	1.2	474,000	1.2	26,000	5.5
(5) 鉱 産	税 自主	5	0.0	5	0.0	0	0.0
(6) 都 市 計 画	税 自主	1,101,100	2.7	1,051,800	2.5	49,300	4.7
(7) 入 湯	税 自主	6,117	0.0	6,053	0.0	64	1.1
2 地 方 譲 与	税 依存	259,212	0.7	276,740	0.7	△ 17,528	△ 6.3
3 利 子 割 交 付 金	依存	5,000	0.0	8,000	0.0	△ 3,000	△ 37.5
4 配 当 割 交 付 金	依存	96,000	0.2	61,000	0.1	35,000	57.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	45,000	0.1	42,000	0.1	3,000	7.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	依存	184,000	0.5	197,000	0.5	△ 13,000	△ 6.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	依存	2,308,000	5.8	2,164,000	5.2	144,000	6.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	依存	48,000	0.1	46,000	0.1	2,000	4.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	依存	30,000	0.1	33,000	0.1	△ 3,000	△ 9.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	依存	300	0.0	300	0.0	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	依存	97,000	0.2	100,000	0.2	△ 3,000	△ 3.0
12 地 方 交 付 税	依存	6,004,000	14.9	5,739,000	13.8	265,000	4.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	10,500	0.0	11,962	0.0	△ 1,462	△ 12.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	自主	269,769	0.7	269,045	0.6	724	0.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	自主	1,446,684	3.6	1,460,716	3.5	△ 14,032	△ 1.0
16 国 庫 支 出 金	依存	4,547,062	11.3	5,333,267	12.8	△ 786,205	△ 14.7
17 県 支 出 金	依存	2,731,001	6.8	2,800,304	6.7	△ 69,303	△ 2.5
18 財 産 収 入	自主	285,635	0.7	294,978	0.7	△ 9,343	△ 3.2
19 寄 附 金	自主	203,050	0.5	93,050	0.2	110,000	118.2
20 繰 入 金	自主	2,557,009	6.4	2,802,676	6.7	△ 245,667	△ 8.8
21 繰 越 金	自主	700,000	1.7	700,000	1.7	0	0.0
22 諸 収 入	自主	749,074	1.9	717,661	1.7	31,413	4.4
23 市 債	依存	2,860,500	7.1	4,220,300	10.2	△ 1,359,800	△ 32.2
合 計		40,179,000	100.0	41,572,000	100.0	△ 1,393,000	△ 3.4
うち 自主 財 源		20,953,425	52.2	20,539,127	49.4	414,298	2.0
うち 依 存 財 源		19,225,575	47.8	21,032,873	50.6	△ 1,807,298	△ 8.6

一般会計予算歳入の財源構成比率

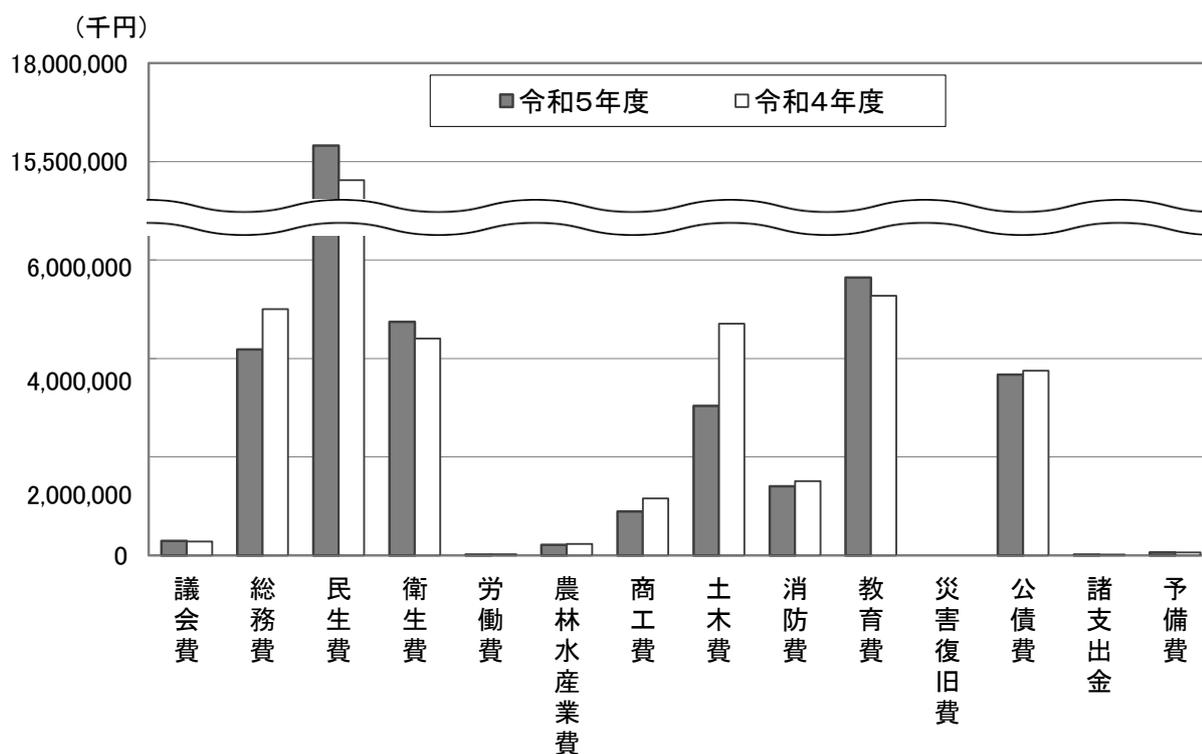


(2) 歳出(款別内訳)

(単位 千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	293,879	0.7	281,972	0.7	11,907	4.2
2 総務費	4,185,752	10.4	5,002,403	12.0	△ 816,651	△ 16.3
3 民生費	15,989,649	39.8	15,145,194	36.4	844,455	5.6
4 衛生費	4,742,470	11.8	4,403,725	10.6	338,745	7.7
5 労働費	18,414	0.1	24,290	0.1	△ 5,876	△ 24.2
6 農林水産業費	216,640	0.5	233,577	0.6	△ 16,937	△ 7.3
7 商工費	893,623	2.2	1,157,197	2.8	△ 263,574	△ 22.8
8 土木費	3,039,412	7.6	4,705,893	11.3	△ 1,666,481	△ 35.4
9 消防費	1,402,700	3.5	1,509,792	3.6	△ 107,092	△ 7.1
10 教育費	5,644,536	14.1	5,273,332	12.7	371,204	7.0
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	3,671,855	9.1	3,754,555	9.0	△ 82,700	△ 2.2
13 諸支出金	20,070	0.1	20,070	0.0	0	0.0
14 予備費	60,000	0.2	60,000	0.1	0	0.0
合計	40,179,000	100.0	41,572,000	100.0	△ 1,393,000	△ 3.4

一般会計予算歳出の款別比較表



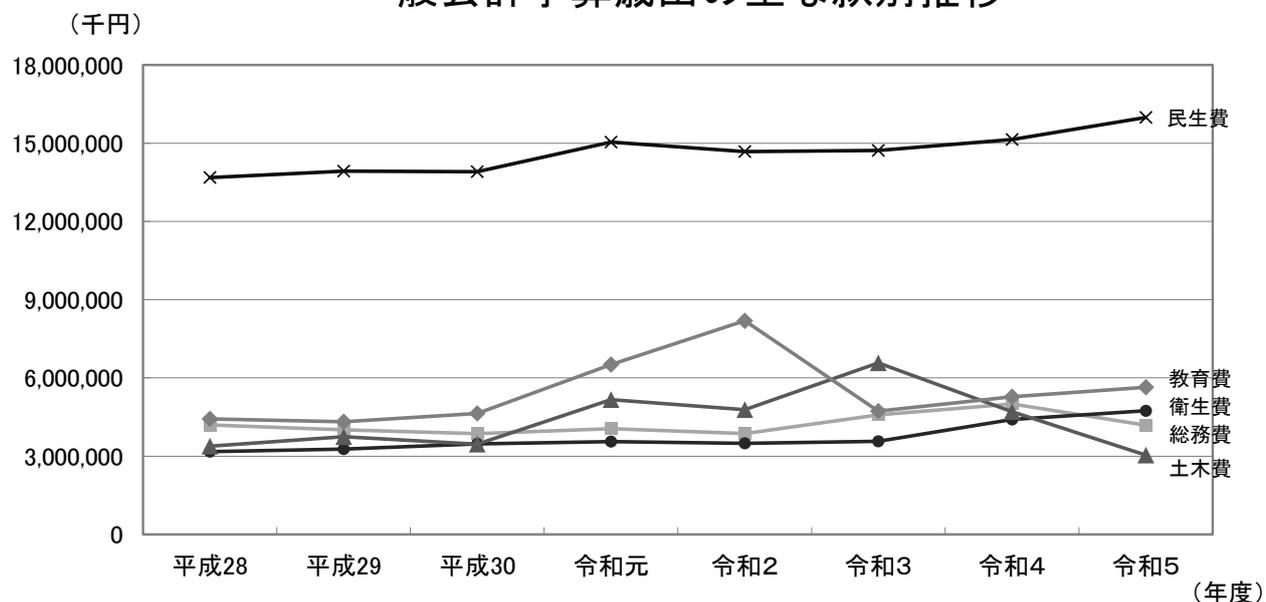
(3) 歳出(款別推移)

(単位 千円、%)

款	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 議会費	331,857	0.9	334,071	0.9	332,716	0.8	316,089	0.8
2 総務費	4,196,300	11.8	4,008,583	11.3	3,863,777	9.5	4,054,102	9.7
3 民生費	13,682,081	38.4	13,931,744	39.3	13,905,292	34.3	15,040,617	36.1
4 衛生費	3,172,927	8.9	3,267,799	9.2	3,473,586	8.6	3,553,997	8.5
5 労働費	43,082	0.1	46,100	0.1	42,651	0.1	17,688	0.0
6 農林水産業費	211,993	0.6	181,950	0.5	187,631	0.5	226,711	0.5
7 商工費	903,279	2.5	1,029,545	2.9	996,414	2.5	899,906	2.2
8 土木費	3,378,293	9.5	3,747,008	10.6	3,453,783	8.5	5,169,051	12.4
9 消防費	1,174,674	3.3	1,152,500	3.2	1,321,327	3.3	1,217,229	2.9
10 教育費	4,431,854	12.4	4,319,672	12.2	4,639,195	11.5	6,516,839	15.6
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	616	0.0	0	0.0
12 公債費	3,530,590	9.9	3,431,645	9.7	3,164,942	7.8	3,406,701	8.2
13 諸支出金	20,070	0.1	114,383	0.3	20,070	0.0	20,070	0.0
14 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	60,000	0.1	60,000	0.1
合計	35,137,000	100.0	35,625,000	100.0	35,462,000	100.0	40,499,000	100.0

款	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 議会費	300,081	0.7	297,809	0.7	281,972	0.7	293,879	0.7
2 総務費	3,872,314	9.3	4,581,792	11.2	5,002,403	12.0	4,185,752	10.4
3 民生費	14,674,630	35.2	14,723,620	36.1	15,145,194	36.4	15,989,649	39.8
4 衛生費	3,495,604	8.4	3,566,701	8.7	4,403,725	10.6	4,742,470	11.8
5 労働費	18,038	0.0	17,961	0.0	24,290	0.1	18,414	0.1
6 農林水産業費	270,309	0.6	252,435	0.6	233,577	0.6	216,640	0.5
7 商工費	1,140,077	2.7	1,107,229	2.7	1,157,197	2.8	893,623	2.2
8 土木費	4,778,159	11.5	6,576,493	16.1	4,705,893	11.3	3,039,412	7.6
9 消防費	1,286,764	3.1	1,201,234	2.9	1,509,792	3.6	1,402,700	3.5
10 教育費	8,192,209	19.7	4,722,257	11.6	5,273,332	12.7	5,644,536	14.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	3,564,745	8.6	3,660,399	9.0	3,754,555	9.0	3,671,855	9.1
13 諸支出金	20,070	0.0	20,070	0.0	20,070	0.0	20,070	0.1
14 予備費	60,000	0.1	60,000	0.1	60,000	0.1	60,000	0.2
合計	41,673,000	100.0	40,788,000	100.0	41,572,000	100.0	40,179,000	100.0

一般会計予算歳出の主な款別推移

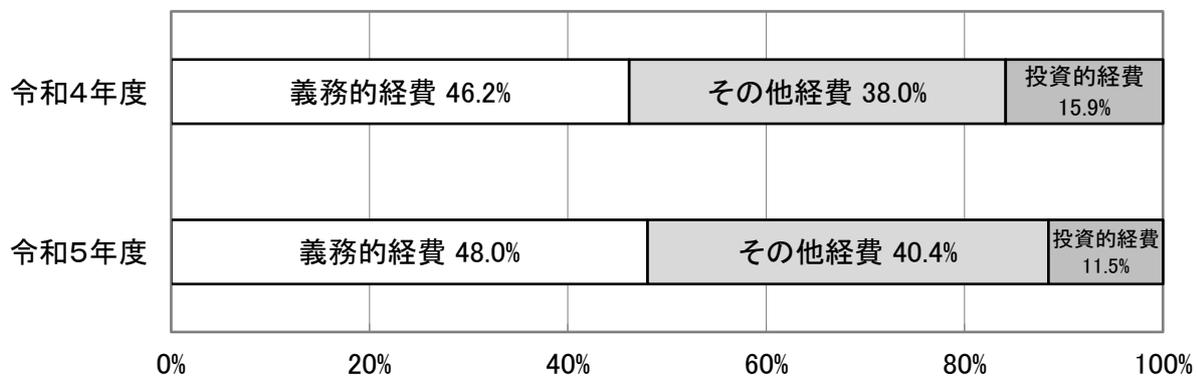


(4) 歳出(性質別)

(単位 千円、%)

性 質	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	19,302,273	48.0	19,194,248	46.2	108,025	0.6
人 件 費	7,213,324	18.0	7,202,048	17.3	11,276	0.2
扶 助 費	8,417,094	20.9	8,237,645	19.8	179,449	2.2
公 債 費	3,671,855	9.1	3,754,555	9.0	△ 82,700	△ 2.2
投 資 的 経 費	4,630,894	11.5	6,596,594	15.9	△ 1,965,700	△ 29.8
普 通 建 設 事 業 費	4,630,894	11.5	6,596,594	15.9	△ 1,965,700	△ 29.8
補 助 事 業 費	331,121	0.8	1,997,552	4.8	△ 1,666,431	△ 83.4
単 独 事 業 費	4,240,773	10.6	4,569,242	11.0	△ 328,469	△ 7.2
県 営 事 業 負 担 金	59,000	0.1	29,800	0.1	29,200	98.0
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 経 費	16,245,833	40.4	15,781,158	38.0	464,675	2.9
物 件 費	7,682,890	19.1	7,378,907	17.7	303,983	4.1
維 持 補 修 費	305,833	0.8	290,356	0.7	15,477	5.3
補 助 費 等	3,480,722	8.7	3,514,568	8.5	△ 33,846	△ 1.0
積 立 金	301,985	0.8	253,013	0.6	48,972	19.4
投 資 及 び 出 資 金	316,402	0.8	247,167	0.6	69,235	28.0
貸 付 金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
繰 出 金	4,038,001	10.1	3,977,147	9.6	60,854	1.5
予 備 費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合 計	40,179,000	100.0	41,572,000	100.0	△ 1,393,000	△ 3.4

一般会計予算歳出の性質別構成比率



(5) 歳出(節別)

(単位 千円、%)

節	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 報酬	1,198,636	3.0	1,158,285	2.8	40,351	3.5
2 給料	2,810,544	7.0	2,767,623	6.7	42,921	1.6
3 職員手当等	2,093,115	5.2	2,180,578	5.2	△ 87,463	△ 4.0
4 共済費	1,147,701	2.9	1,131,691	2.7	16,010	1.4
5 災害補償費	408	0.0	408	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	1,113	0.0	△ 1,113	皆減
7 報償費	312,688	0.8	403,367	1.0	△ 90,679	△ 22.5
8 旅費	59,478	0.1	59,062	0.1	416	0.7
9 交際費	3,096	0.0	3,096	0.0	0	0.0
10 需用費	1,605,172	4.0	1,384,090	3.3	221,082	16.0
11 役務費	335,056	0.8	296,849	0.7	38,207	12.9
12 委託料	7,294,595	18.2	6,852,022	16.5	442,573	6.5
13 使用料及び賃借料	419,863	1.0	163,447	0.4	256,416	156.9
14 工事請負費	3,556,739	8.9	4,635,096	11.1	△ 1,078,357	△ 23.3
15 原材料費	17,228	0.0	17,189	0.0	39	0.2
16 公有財産購入費	83,185	0.2	62,639	0.2	20,546	32.8
17 備品購入費	246,184	0.6	390,683	0.9	△ 144,499	△ 37.0
18 負担金補助及び交付金	4,342,070	10.8	5,566,279	13.4	△ 1,224,209	△ 22.0
19 扶助費	7,291,494	18.1	7,158,447	17.2	133,047	1.9
20 貸付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
21 補償補填及び賠償金	53,509	0.1	70,466	0.2	△ 16,957	△ 24.1
22 償還金利子及び割引料	3,744,563	9.3	3,827,259	9.2	△ 82,696	△ 2.2
23 投資及び出資金	316,402	0.8	247,167	0.6	69,235	28.0
24 積立金	301,985	0.8	253,013	0.6	48,972	19.4
25 公課費	4,554	0.0	3,848	0.0	706	18.3
27 繰出金	2,820,735	7.0	2,818,283	6.8	2,452	0.1
28 予備費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合計	40,179,000	100.0	41,572,000	100.0	△ 1,393,000	△ 3.4

11 令和5年度当初予算の主な投資的経費

一般会計

(単位 千円)

款	事業の内容	施行箇所	予算額
総務費	普通財産保全改良事業費	各所	10,740
	新本庁舎建設事業費	音羽町	80,228
民生費	ふれあいセンター姫施設整備費	ふれあいセンター姫	31,350
	総合福祉センター施設整備費	総合福祉センター	14,250
	児童発達支援センター統合整備事業費	脇之島町	487,922
	保育所施設整備費	各保育所	27,567
	(仮称)笠原こども園建設事業費	笠原町	34,324
	児童館施設整備費	各児童館	12,051
衛生費	自動車購入費	三の倉センター	19,656
	不燃焼廃棄物処理施設整備費	大畑センター	23,940
	三の倉センター大規模整備費	三の倉センター	922,940
商工費	産業文化センター施設整備費	産業文化センター	18,430
土木費	中央自動車道跨道橋撤去事業費	各所	58,000
	橋りょう長寿命化事業費	各所	42,290
	道路改良事業費(単独)	各所	110,543
	道路改良県工事負担金	各所	52,200
	主要幹線舗装整備事業費	各所	110,000
	若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	若松町	101,259
	市道522400線道路改良事業費(公共)	根本町	83,882
	市道860703線道路改良事業費(公共)	笠原町	68,000
	交通安全施設整備費	各所	30,500
	急傾斜地崩壊対策事業費	各所	28,000
	(都)音羽小田線道路改良事業費(公共)	精華地区	58,000
	公園施設整備費	各公園	10,100
	公園施設長寿命化事業費	各公園	41,500
	市営住宅施設整備費	各市営住宅	73,706
	消防費	自動車購入費(単独)	各消防署
非常備消防車両購入費		各消防署	20,609
北消防署移転整備事業費		根本町	153,629
教育費	小学校施設改良事業費	各小学校	253,913
	笠原小中一貫教育校建設事業費	笠原町	288,539
	中学校施設改良事業費	各中学校	196,159
	中学校耐震補強事業費	各中学校	261,834
	笠原中央公民館施設整備費	笠原中央公民館	639,474
	学習館施設整備費	学習館	33,250
	体育施設整備費	各体育施設	15,295
	体育館施設整備費	各体育館	26,724
諸支出金	土地購入事業費	各所	20,000

12 令和5年度当初予算の主な事業の内容

一般会計

議会費

○ 議会運営費	議会事務局	10,790 千円
本会議・常任委員会・特別委員会・研究会などの議会活動を活発に行います。 第8次総合計画策定、本庁舎建設に関する議論を進めるとともに、新本庁舎建設を見据え議会DXの推進に向けた議論を進めます。		
○ 議会広報広聴事業費	議会事務局	4,389 千円
市民に開かれた議会を目指します。 (1)市民と議会との対話集会を開催し、報告書を発行 (2)議会だよりの発行(年5回) (3)本会議(一般質問)のおりべネットワークでの放映(年4回) (4)本会議(一般質問)のFMたじみでの放送(年1回)		

総務費

○ 職員研修事業費	人事課	8,528 千円
人財育成計画に掲げる職員育成のための階層別研修、専門研修、実務研修等の各種研修を実施します。		
○ 法律相談関係費	総務課	1,983 千円
市の事務事業に係る法律相談及び顧問弁護士への報酬並びに訴訟対応を弁護士に委託するための経費です。		
○ 契約関係事務費	財政課	7,595 千円
システム更新、電子入札連携及び電子契約サービス導入により、事務の効率化・安定化及び契約事業者サービス向上を図ります。		
○ ふるさと寄附金事務費	総務課	113,594 千円
「元気な多治見！うながっぱ寄附金(ふるさと納税)」の受付や返礼品に係る事務費です。寄附金の増額につながる返礼品や募集方法などを検討します。寄附の見込み額は2億円です。		
○ 広報関係費	秘書広報課	30,528 千円
広報たじみやホームページ、SNS等を活用し、幅広い年代層へ市政情報を発信します。 (1)ホームページリニューアル(タブ化、アイコンの変更、ドロップダウン化) (2)民間事業者が広告収入をもとに作成した「暮らしの便利帳」の配送		
○ 市民参加事務費	秘書広報課	690 千円
地区懇談会、市民協議会、市長への提言、パブリックコメントなどにより、広聴活動や市民参加を推進・実施します。令和5年度は市民意識調査(隔年実施)を実施しないため、予算は減額となります。		
○ テレビ・ラジオ番組等制作費	秘書広報課	29,869 千円
FMたじみ(FMラジオ)、おりべネットワーク(ケーブルテレビ)を利用し、市政情報の番組放送を実施します。		
○ 財政運営調査研究費	財政課	320 千円
本市の財政全般のあり方について検討を行うため、財政問題市民懇話会を開催します。令和5年度は財政向上指針の見直しの年度であるため、懇話会で議論します。		
○ 会計管理事務費	会計課	6,041 千円
指定金融機関による納入済通知書読取委託、財務帳票の印刷などを行います。会計事務全般の適正な実施、支払準備金の確保、資金の安全かつ有利な運用を実施します。 4月1日から派出窓口サービスが有料となり指定金融機関へ手数料を支払います。指定金融機関は、10月1日より、東濃信用金庫から株式会社十六銀行に交替します。 今後の対策として、次の3点を検討します。 (1)派出窓口サービスの必要性 (2)指定金融機関の期間等見直し (3)収納等に係る事務手数料の低減に向けた全庁的な取り組み		
○ 新本庁舎建設事業費	総務課	358,354 千円
新庁舎検討市民委員会を開催し、基本構想及び基本計画を策定並びに基本設計を実施します。 地質調査や埋蔵文化財発掘調査などの建設準備を実施します。		
○ 子どもの権利推進事業費	くらし人権課	5,525 千円
多治見市子どもの権利に関する条例制定20周年を記念し、講演会を開催します。また、第4次推進計画策定に先立ち、第3次計画の評価・検証を行うためのアンケート調査を実施します。 (1)子どもの権利に関するアンケート調査:3,700千円 (2)条例制定20周年記念事業:459千円 (3)子どもの権利の日事業:1,090千円 (4)子ども権利委員会事業:276千円		

○ 子どもの権利相談室運営費	くらし人権課	3,666 千円
子どもの権利擁護委員と子どもの権利相談員が連携し、子どもの権利相談に対応します。また、令和2年度から開始したLINE相談を引き続き広く周知します。		
○ 情報化技術調査研究費	情報課	5,620 千円
情報施策に係る調査研究等に関する費用です。 自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進に当たり、自治体DX関連研修を職員向けに実施します。 令和5年度は課長代理、総括主査、情報化推進チーフのうち当研修の未経験者等を対象に実施します。		
○ 地域集会所施設整備費補助金	くらし人権課	14,982 千円
自治組織で管理している集会所の施設整備事業に対して補助します。 令和5年度からエアコン改修等の活用がしやすくなるよう制度を見直したほか、補助率の拡充期間を令和7年度まで3年間延長します。		
○ 庁内情報化設備整備費	情報課	55,882 千円
庁内情報システムを障害なく運用するため、設備整備に関して適切な更新を行う費用です。 令和5年度は主に駅北ファイアウォール機器更新、基幹系ネットワーク不正接続検知機器更新、仮想デスクトップ環境ソフト更新、グループウェアサーバー更新、インボイス対応等があります。なお、文書管理・財務会計システム更新完了のため、予算は減額となります。		
○ 地域情報化施策推進費	情報課	8,746 千円
第4次情報化計画が令和5年度で終期を迎えるため、次期計画として第5次情報化計画を策定します。それに伴い、地域情報化推進懇談会も回数を増やして開催します。また、地域情報化に関する市民アンケートを実施します。		
○ 地籍調査事業費	開発指導課	32,219 千円
国土の開発・保全及び地籍の明確化を図ることを目的とした国土調査法に基づく地籍調査事業費です。(令和4年度までの調査完了見込み9.37%) (1)神戸2・平園1(I)の誤り修正、認証及び登記へ向けた作業の実施 (2)神戸2・平園1(II)地区の地籍図原図並びに地籍簿(案)の作成及び閲覧 (3)神戸2・平園1(III)の現地立会い、一筆地測量の実施 (4)神戸2・平園1(IV)地区の地籍調査票及び地籍調査図素図の作成		
○ 市有施設整備調査研究費	公共施設管理課	261 千円
公共施設マネジメントを推進します。令和4年度実施のアスベスト調査を実施しないため、予算は減額となります。 (1)公共施設適正配置計画及び長寿命化計画の改定を行うとともに、次に行う統合計画案作成 (2)養正公民館と坂上児童館の統合事業の支援 (3)笠原保育園・幼稚園の統合(認定子ども園化)計画案作成支援		
○ 定住化促進関係費	企画防災課	12,900 千円
多治見市への移住定住を促進するため、市の魅力・知名度・イメージの向上を図るとともに、移住支援補助金により本市への移住を支援します。 (1)東京圏からの移住支援交付金による移住支援 (2)多治見市移住支援補助金による移住支援 (3)改訂版移住定住サポートブックの作成 (4)東京圏でのPR事業		
○ 第8次総合計画策定費	企画防災課	5,104 千円
第8次総合計画(令和6～13年度)を策定します。 総合計画審議会や市民委員会を開催し、計画を策定します。 (1)総合計画審議会の開催 (2)市民委員会の開催 (3)策定本部会議・企画会議・ワーキンググループの開催		
○ 地域力向上推進事業費	くらし人権課	3,847 千円
対象校区で行いたいことや課題を抽出し、実現に向けた地域力起ち上げ支援を行います。地域力組織が5団体(根本、笠原、小泉、滝呂、脇之島)から6団体になることを目指します。 既存地域力組織への支援として、補助金を交付し、新たな事業への挑戦を応援します。また、互いに意見交換できる交流会を開催します。		
○ 市民の里管理費	文化スポーツ課	39,927 千円
三の倉市民の里「地球村」の維持、運営を行います。 地域資源等を活用した新たな取り組みを一般社団法人フォーレサンノクラと連携して進めます。		
○ 地域公共交通対策関係費	都市政策課	29,665 千円
(1)多治見市地域公共交通計画見直し ネットワーク型コンパクトシティの実現に向け、交通ネットワークの維持充実が図れるよう、公共交通計画を見直します。 (2)路線バス昼間上限運賃低減事業の実施 交通ネットワークの基幹交通である路線バスの維持のため、昼間乗車人員の増加に向け運賃の低減事業を実施します。		
○ 賦課徴収事務費	税務課	83,862 千円
納税通知書の発送やシステム保守等の賦課に関する業務を行うとともに効率化を進めます。また、納税相談や滞納処分の強化を継続することにより自主納付を促し、現年度収納率の維持と更なる向上を進めます。(収納率(現年度) 令和3年度:99.08%、令和2年度:98.61%、令和元年度:98.97%) (1)住民税の特別徴収税額通知書の電子化 (2)課税業務における自動化技術の研究		

○ 地価鑑定委託事業費	税務課	42,908 千円
<p>(1)令和3～5年度の継続事業(3年間) 土地の評価替え(次回令和6年度)に向けた資料の更新業務 令和3年度 評価基礎調査 令和4年度 評価基礎調査、評価要因解析、路線価評価 令和5年度 路線価評価、鉄軌道データ・図面作成、航空写真撮影等 (2)標準宅地470地点の鑑定評価額に係る地価の変動率の調査を実施 (3)新規路線27路線の付設及び路線価の評定を実施</p>		
○ 戸籍住民基本台帳関係事務費	市民課	76,781 千円
<p>国の目標であるマイナンバーカードの全国民取得に向けて、交付予約のネット受付や申請サポート、出張受付などを実施し、カードの取得率向上に努めます。</p>		
○ 市長選挙及び市議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	89,321 千円
<p>令和5年執行予定の、任期満了に伴う市長及び市議会議員選挙に要する経費です。 (1)市長 令和5年4月29日任期満了 (2)市議会議員 令和5年4月30日任期満了</p>		
○ 岐阜県議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	27,223 千円
<p>令和5年執行予定の、任期満了に伴う岐阜県議会議員選挙に要する経費です。(令和5年4月29日任期満了)</p>		
○ 監査事務費	監査委員事務局	1,777 千円
<p>定期監査、財政援助団体等監査、住民監査請求に基づく監査、例月現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率審査、資金不足比率審査等に関する費用です。</p>		
民生費		
○ 地域福祉計画策定事業費	福祉課	460 千円
<p>社会福祉法第107条に規定する市地域福祉計画(第4期計画)の計画期間が令和5年度に満了するため、令和4、5年度の2年間で次期計画(計画期間は令和6～10年度の5年間)を策定します。2年目は1年目のアンケート調査を反映し、計画を策定するために委員会を開催します。</p>		
○ 障害者計画査定事業費	福祉課	475 千円
<p>第7期障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画の計画期間が令和5年度に満了するため、令和4、5年度の2年間で次期計画(計画期間は令和6～8年度の3年間)を策定します。2年目は1年目のアンケート調査を反映し、計画を策定するために委員会を開催します。</p>		
○ 介護保険事業会計介護給付費繰出金	高齢福祉課	1,248,525 千円
<p>介護保険事業を運営するため一般会計から特別会計へ繰り出す費用です。</p>		
○ 高齢者保健福祉計画策定費	高齢福祉課	491 千円
<p>多治見市高齢者保健福祉計画2024(第9期介護保険事業計画、計画期間:令和6～8年度)策定のための委員会経費です。</p>		
○ 重度心身障害者医療給付事業費(市単)	保険年金課	151,174 千円
<p>次のいずれかに該当する方について、通院費及び入院費等の保険診療分の自己負担額を助成します。 (1)身体障害者手帳1から3級、療育手帳A、A1からB1、精神保健福祉手帳1、2級のいずれかを所持し、所得が制限限度額を超えるため助成(県単)を受けることができない方 (2)身体障害者手帳4級または療育手帳B2を所持し、65歳以上の方または65歳未満で市民税非課税の方</p>		
○ 子ども医療給付事業費(市単)	保険年金課	289,912 千円
<p>小学校1年生から中学校3年生までの子どもの通院費及び入院費等の保険診療分の自己負担額を助成します。</p>		
○ 自立支援給付費	福祉課	2,134,662 千円
<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス(居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、就労移行支援等)に要する経費です。</p>		
○ 地域生活支援拠点等関係事業費	福祉課	783 千円
<p>障がいの重度化・高齢化や親亡き後に備え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制を令和3年度に東濃5市共同で整備し、令和4年度に運用開始しました。国が示す地域生活支援拠点等の5つの機能(相談、緊急時の受入・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり)のうち、「緊急時の受入・対応」に係る費用です。</p>		
○ 家庭児童相談室運営費	子ども支援課	17,144 千円
<p>家庭児童相談に要する経費です。令和5年度は、国の「全国統一要保護児童等情報共有システム」に対応するために、国補助金(補助率1/2)を活用し、児童・女性等相談記録管理システムの導入を行います。</p>		
○ 地域子育て支援拠点事業費	子ども支援課	18,487 千円
<p>駅北親子ひろば及び市内3か所の子育て支援センターの管理運営等に要する経費です。令和5年度から、駅北親子ひろばを週5日開所し、これまで別途実施していた親子ふれあい講座やBP1・2プログラムを包括的に実施して、子育て支援を充実するとともに、4か所すべてに入退館アプリを導入します。</p>		
○ 子育て支援事業計画推進費	子ども支援課	3,511 千円
<p>たじみ子ども未来プランの進捗管理等に要する経費です。令和5、6年度の2か年で、次期たじみ子ども未来プランを策定します。令和5年度は、市民アンケート調査を実施します。</p>		

○ 児童発達支援センター統合整備事業費	子ども支援課	504,848 千円
発達支援センターなかよし・ひまわりと幼稚園2か所で開催していることばの教室を統合し、新たに児童発達支援センターを脇之島町の旧葦南幼稚園を改修・増築する経費です。令和4年度中に愛称を決定し、令和5年度は建築を行い、令和6年4月に開設します。		
○ 生活保護扶助費	福祉課	442,991 千円
生活保護法に基づく被保護世帯の生活費等に要する経費です。		
○ (仮称)笠原こども園建設事業費	子ども支援課	43,410 千円
笠原保育園と笠原幼稚園を統合し、現在の笠原保育園の園舎を活用し、幼保連携型認定こども園「(仮称)笠原こども園」を整備するための経費です。令和5年度は基本・実施設計等を行い、令和8年4月に開園します。		

衛生費

○ 健康づくり推進事業費	保健センター	7,261 千円
第2次たじみ健康ハッピープラン後期計画(平成29年度作成)に基づき、「食生活」「運動」「喫煙対策」の3つの優先課題についての取組みを推進します。 (1)第3次たじみ健康ハッピープランの策定 (2)「多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例」の周知・啓発の強化 (3)健康マイレージ事業		
○ 母子保健事業推進費	保健センター	102,454 千円
産婦の健康診査の助成を2回に拡大します。 新生児聴覚検査の助成を上限額の1/2助成から全額助成に拡大します。 低所得の妊婦に対し、母子手帳交付前の初回受診の費用を一部助成するとともに、妊娠期から産後の継続支援を強化します。		
○ 出産・子育て応援事業費	保健センター	69,489 千円
出産・子育て応援交付金事業により、妊産婦への伴走型相談支援と経済的支援を実施します。(妊婦・出生児1人につき各5万円)		
○ 地球温暖化対策地域推進計画関係費	環境課	37,103 千円
公共施設への再生可能エネルギーの導入を進めることにより、地球温暖化対策を推進します。また、自己消費型の再生可能エネルギー導入の支援を行うことで、地域の脱炭素を推進します。		
○ 病院事業会計補助金	保健センター	192,150 千円
10年後、20年後を見据えた長期安定的な病院運営のため、市民病院の医師確保対策、産科開設準備費用及び不採算部門の経費の一部の補助など継続的な運営支援を行います。		
○ 三の倉センター大規模整備費	環境課	922,940 千円
三の倉センター焼却施設の長寿命化を図るために改良工事を行います。 令和3～5年度の継続費 総額2,113,100千円 うち環境課負担分 1,684,512千円 上下水道課負担分 428,588千円		
○ 東濃西部3市広域ごみ焼却施設建設関係費	環境課	3,331 千円
東濃西部3市ごみ焼却施設広域化の基本構想協議のための調査研究に対する東濃西部広域行政事務組合への負担金です。		

農林水産業費

○ 有害鳥獣捕獲事業費	産業観光課	7,240 千円
農業者の有害鳥獣被害防止対策を強化します。 (1)新たに有害鳥獣被害防止防護柵設置補助金の創設 (2)新たに狩猟免許(箱罟)取得支援補助金の創設 (3)イノシシ捕獲用檻の新規購入(5台) (4)ジビエ活用の研究		

商工費

○ 中心市街地活性化事業費	産業観光課	8,130 千円
令和5年度から始まる新たな中心市街地活性化基本計画の事業を、「たじみDMO」とともに実行していきます。 (1)多治見まちづくり基金を活用し、中心市街地への出店サポートを推進 (2)新規出店の支援を行う「さかさま不動産」の他、ビジネスプランコンテストとの連携等で中心市街地の活性化を推進		
○ 消費地地場産業販路拡張対策費	産業観光課	11,064 千円
令和5年オープン予定の中国印岐市の美濃焼展示販売の他、大規模消費地における美濃焼の認知度向上と販路拡大を図ります。 (1)中国印岐市との連携事業を進め、多陶商、陶芸協会、業界団体と協力し、中国での販売促進や美濃焼商標奪還の支援を実施 (2)首都圏を中心として、美濃焼の認知度と販路拡張を目的に出展事業等を展開		
○ 企業誘致給務事務費	企業誘致課	2,201 千円
新たなテクノパークに関する調査研究を行うとともに、市内進出企業のニーズに応じたきめ細かなアフターフォローを実施します。 令和10年度以降の第1期高田テクノパーク分譲に向け、継続的な企業誘致活動を実施します。		

○ 観光宣伝事業費	産業観光課	45,812 千円
<p>アフターコロナを見据え、観光誘客事業を推進。特に外国人観光客の動向を見極め、TIP(多治見市インバウンド推進プロジェクトチーム)を中心に、インバウンドの推進に力を入れます。</p> <p>(1)「たじみDMO」との連携を図り、誘客を推進 (2)地域創生インバウンド協議会等と連携したインバウンドの推進 (3)外国語パンフレットの刷新、海外PR用動画のデジタルサイネージ広告(大阪駅、セントレア)等で海外誘客を強化 (4)各種観光誘客事業を再開し、セラミックバレー協議会等と連携した広域的な誘客を推進</p>		
○ 人材育成事業費	陶磁器意匠研究所	12,675 千円
<p>国内外問わず、やきものに魅力を感じている若者を募集し、産業と文化の両面から美濃焼を担う「人材」を育成します。設備の充実、指導職員のスキルアップにより、研修環境を整え、より多くの優秀な人材を輩出していきます。</p> <p>(1)活躍する修了生の作品展(ジェイアール名古屋タカシマヤ美術館、ishoken gallery)等による情報発信 (2)邛峽市プロジェクト等を活かした新商品開発及び国際交流の推進 (3)産地の特性を生かした所外活動、公開講義等を通じた市民との交流</p>		
○ 意匠研究所調査研究費	陶磁器意匠研究所	679 千円
<p>陶磁器の技術・デザインの最新動向等の情報収集を行う経費です。また、中国邛峽市との連携促進のため、人的交流を実施するとともに、陶磁器意匠研究所の国際的認知度向上のためIAC国際陶芸学会団体会員へ加盟申請し、海外戦略を進めます。</p> <p>(1)展示会、展覧会等に赴き情報収集、意見交換等実施 (2)邛峽市での現地調査及び作陶指導 (3)IAC国際陶芸学会団体会員として加盟申請</p>		
○ 地場産業技術開発費	陶磁器意匠研究所	5,342 千円
<p>陶磁器業界における積極的な新製品開発意欲を喚起するため、デジタルモデリング機器活用によるデザイン支援を進めます。</p> <p>(1)陶磁器関連組合等と連携し、3Dスキャナー及び3Dプリンターを活用した研究会の実施 (2)事業者向け3DCAD勉強会の開催</p>		

土木費

○ 耐震診断促進事業費	開発指導課	9,592 千円
<p>建築物の地震に対する安全性の向上を図ることを目的とした耐震化促進事業費です。池田・小泉校区において、戸別訪問による耐震啓発ローラー作戦を実施します。</p> <p>(1)木造住宅の耐震診断(40件) (2)木造住宅以外の建築物の耐震診断経費補助(1件) (3)木造住宅の耐震改修工事経費補助(5件) (4)木造住宅の除却工事経費補助(4件)</p>		
○ 狭あい道路整備関係費	開発指導課	2,182 千円
<p>狭あい道路(幅員4m未満の市道)において「狭あい道路後退用地等整備経費補助金交付要綱」に基づき、すみ切りや後退用地整備費用の一部を補助します。</p> <p>令和5年度からは、補助制度をより使いやすいものとするため、要綱を改正し事業の拡充を図ります。</p> <p>補助対象:(1)後退支障物件(門・塀、柵、樹木、擁壁等)の除去、後退用地の舗装 (2)後退支障物件(門・塀、柵、樹木、擁壁等)の移設 (3)水道メーターの移設 (4)公共汚水ますの移設</p>		
○ 橋りょう長寿命化事業費	道路河川課	42,290 千円
○ 道路施設点検事業費	道路河川課	10,200 千円
<p>橋りょうの老朽化対策を実施します。</p> <p>(1)月根橋(笠原町)、無名橋(富士見町、月見町)の長寿命化修繕工事及び東栄橋(虎渓山町6)、無名橋(光ヶ丘1)の修繕設計業務委託 (2)道路法に基づく5年に1回の法定点検74橋(うち64橋は委託、10橋はME資格を持った職員による点検)</p>		
○ 若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	道路河川課 用地課	75,000 千円 27,960 千円
<p>交差点での車両通行の安全向上を図るため、環状型交差点(ラウンドアバウト)の用地取得及び整備工事を行います。 (完成予定:令和5年度)</p>		
○ 市道522400線改良事業費(公共)	用地課	68,996 千円
<p>市道522400線他(根本道路)の道路改良工事(拡幅及び歩道設置)のための用地を取得します。 (事業箇所:根本町8丁目、9丁目、10丁目、12丁目地内)</p>		
○ 市道860703線道路改良事業費(公共)	道路河川課	68,000 千円
<p>市道860703線(潮見公園線)について、一部狭小区間を拡幅するための道路改良事業を推進します。 (令和5年度:道路測量詳細設計業務委託)</p>		
○ かわまちづくり事業費	道路河川課	6,459 千円
<p>協議会(専門部会)を開催し、多目的空間をはじめとする整備エリアの利活用や管理体制を協議するとともに、具体化するために先進事例の現地視察を行うなど、かわまちづくり事業を推進します。 (事業箇所:土岐川右岸記念橋上流部)</p>		

○ 都市計画基礎事業費	都市政策課	21,074 千円
<p>(1)立地適正化計画見直し コンパクトなまちづくりを目指すことを目的とした、立地適正化計画(平成31年3月公表)の見直しを行います。(誘導区域の検証・見直し、誘導指針・数値目標の見直し)</p> <p>(2)都市計画基礎調査解析・都市マス及び都市計画定期見直し 令和7年度に都市計画区域マスタープラン(県計画)、多治見市都市計画マスタープラン、区域区分(線引き)、用途地域等の見直しを行うにあたり、令和4年度に実施した都市計画基礎調査の結果を分析し、方向性案を検討します。</p>		
○ 駅南市街地再整備事業費	都市政策課	5,468 千円
<p>コンパクトシティの推進、にぎわいの創出、土地の高度利用の促進、安全で快適な生活環境の形成等を目的とした、第4期都市再生整備計画(令和3～5年度)が令和5年度で完了することから、事後評価を行います。</p>		
○ 老朽空き家等対策関係費	都市政策課	9,190 千円
<p>空家の未然防止のため空家セミナーを実施します。 老朽空き家及び危険空き家の除却工事に対する補助金により、空き家対策を推進します。(老朽空き家:31件、危険空き家5件)</p>		
○ (都)音羽小田線道路改良事業費(公共)	道路河川課	58,000 千円
<p>(都)音羽小田線(精華地区)の道路改良事業を推進します。 (令和5年度:道路詳細設計業務委託)</p>		
○ 公園施設長寿命化事業費	緑化公園課	41,500 千円
<p>平成30年度に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化工事を実施します。(多治見墓地公園他17箇所)</p>		
○ 市営住宅施設整備費	建築住宅課	73,706 千円
<p>(1)市営住宅施設整備事業 市営住宅の入居者が良好な住環境の中で生活できるよう、高根団地中層住宅、物置・駐輪場の大規模改修、バリアフリー改修、旭ヶ丘第二団地中層住宅の風呂設置等の工事を実施します。</p> <p>(2)市営住宅移転集約事業 高根団地(低層)の跡地利用を進めるため、令和4年度に実施した測量結果をとりまとめ、国土調査法第19条第5項の指定手続きを実施します。</p>		

消防費

○ 消防本部運営費	消防総務課	29,933 千円
<p>新たに改定された「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」に適合した活動服を整備します。(令和4年3月総務省消防庁改定) 〈変更点〉 消防隊員が着用する活動服に対し、火災現場等における安全性をより高めるため、耐熱性、耐炎性、快適性等の性能要求が示されたものです。</p>		
○ 応急手当普及関係費	救急指令課	7,094 千円
<p>救急講習受講に向けた取組みを推進し、バイスタンダーの習熟度を高め、より一層の救命率向上を目指します。 (1)コロナ禍における救急講習の方策について、人数制限やDVDの使用、リモートによる講習方法の確立 (2)社会に出るまでの間に、AEDの使用方法を含め救命法を習得させるため、引き続き小学校6年生、中学校2年生、高校1年生に対して救急講習の実施</p> <p>AEDを適正に維持管理します。 (1)24時間使用可能なAEDを増やすため、屋外設置の推進(令和4年10月31日現在 屋外設置率89%) (2)耐用年数が迫ったAEDの更新整備</p>		
○ 通信指令管理費	救急指令課	20,448 千円
<p>住民が急な病気やケガをした時、医師・看護師等がその救急相談や適切な医療機関の案内を行う電話相談事業「救急安心センター事業(#7119)」について、岐阜県が全県一律で運用開始するため、本市も参加します。</p>		
○ 消防指令業務共同運用関係費	救急指令課	20,414 千円
<p>現在、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市及び土岐市が各市で実施している消防通信指令事務について、5市が共同で消防指令センターを整備し令和8年度の運用開始を目指します。 令和4年度に法定協議会を設置して共同運用に向けた体制を確立し、令和5年度からは消防指令センター建物の基本・実施設計と高機能消防指令システムの実実施設計に着手します。</p>		
○ 北消防署移転整備事業費	消防総務課	154,530 千円
<p>老朽化した北消防署庁舎の移転整備事業を進め、消防体制の充実強化を図ります。令和5年度は、造成工事及び建築物等の設計を実施します。</p>		
○ 個別避難計画関係費	企画防災課	723 千円
<p>令和3年の災害対策基本法改正で市町村の努力義務となった避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、本格的に作成事業に着手します。 モデル地区を定め、地域住民との協働により実効性が確保された質の高い避難計画の作成を目指します。</p>		

教育費

○ 奨学資金給費事業費(高校生向け)	教育総務課	1,920 千円
○ 高校入学準備資金給付事業費	教育総務課	1,000 千円
○ 奨学資金給付事業費(大学生向け)	教育総務課	5,100 千円
<p>(1)奨学資金給費事業(高校生向け) 有為の生徒で学資に乏しい者に対し、年6万円を給付します。(定員14人)</p> <p>(2)高校入学準備資金給付事業 経済的な理由により進学が困難な世帯の子の進学を後押しするため、高校入学時に5万円を給付します。(定員20人)</p> <p>(3)奨学資金給付事業(大学生向け) 学業成績優秀者、又はスポーツ、文化活動に卓越した成果を挙げた者で経済的理由により大学修学が困難な者に対し、年30万円を給付します。(定員6人)</p>		
○ 不登校児童生徒適応指導関係費	教育推進課	8,367 千円
<p>引き続きハイパーQU(よりよい学校生活等のためのアンケート)を小学校4年生から中学校3年生までを対象に実施すること等により、いじめや不登校、学級崩壊の予防や早期対応に取り組みます。</p>		
○ いじめ防止対策推進事業関係費	教育推進課	281 千円
<p>小学校5年生、6年生及び中学校1年生の3学年を対象に、「誰でも幸せになる権利＝人権」を扱う弁護士の「いじめ防止・自立と共生授業」を行います。いじめを許さない、起こさせない心情を持ち合わせる児童生徒の育成をより一層推進します。</p>		
○ 小中一貫教育校調査研究費	教育推進課	2,113 千円
<p>笠原地区での小中一貫教育校(義務教育学校)設置に向けた調査・研究や準備を行います。「多治見市笠原幼保小中一貫教育研究会」の開催(6回)、先進地視察、校章のデザインや校歌の作詞作曲に要する経費です。</p>		
○ 土曜学習講座実施事業費	教育研究所	1,000 千円
<p>「ふるさと多治見」について学ぶ機会を提供し、豊かな体験活動を通して休日を有意義に過ごすとともに、郷土に愛着を感じる児童生徒を育成するため、土曜学習講座の充実を図ります。</p>		
○ 学力向上調査研究事業費	教育研究所	2,516 千円
<p>小学校2年生から小学校5年生を対象に標準学力検査(国語・算数)を実施し、その結果を各学校の「指導改善プラン」や本市児童の学習状況把握に活用し、学力向上に係る施策の充実を図ります。</p>		
○ 学校ICT活用推進事業費	教育研究所	403 千円
<p>令和3年度に1人1台の学習用端末(タブレット)を市内全ての児童生徒に配布したことに伴い、教職員のICT活用能力向上や、児童生徒が学びを深めるICT活用など、充実した研修等を進めます。</p>		
○ キャリア教育実施事業費	教育研究所	525 千円
<p>第3次教育基本計画では、夢や目標をもち自己実現に向かう子どもの育成を目指し「キャリア教育」を推進します。</p>		
○ 笠原小中一貫教育校建設事業費	教育総務課	296,856 千円
<p>笠原地区における幼保小中一貫教育を推進するため、小中一貫校(義務教育学校)の建設に向けた取組みを進めます。令和5年度は、実施設計と仮設校舎建設工事を行います。</p>		
○ 国民文化祭関係費	文化スポーツ課	2,500 千円
<p>国民文化祭と全国障害者芸術・文化祭“「清流の国ぎふ」文化祭2024”を令和6年度に開催します。多治見市では交流事業の「合唱」とともに、市独自事業を開催します。 令和5年度では、市実行委員会(事務局:文化スポーツ課)へ市から事業費の一部を支出します。事業費の1/2を上限とした県補助金も加え、開催に向けた準備作業とPRを実施します。</p>		
○ 文化財保護普及啓発費	文化財保護センター	3,579 千円
<p>指定文化財や埋蔵文化財、民俗資料等を活用して、市民や学校等に対し展示や授業、刊行物の発刊などを行います。令和5年度は企画展と連動し、小名田竊下竊展のシンポジウムを行います。</p>		
○ 指定文化財保護費	文化財保護センター	9,769 千円
<p>指定文化財の保護や活用を行い、後世に残していきます。令和5年度から6年度にかけて行われる市有形文化財「多度神社本殿」の保存修理事業に対し補助します。</p>		
○ 市内遺跡発掘調査等事業費	文化財保護センター	16,544 千円
<p>埋蔵文化財発掘調査業務を公益財団法人多治見市文化振興事業団に委託して行っています。令和5年度は本庁舎建設による発掘調査を行います。</p>		
○ 笠原中央公民館施設整備費	文化スポーツ課	642,468 千円
<p>築38年を経た笠原中央公民館の大規模改修工事を行います。 笠原児童館機能の移設、大会議室の新設、ホール機能を廃止し駐車場の新設等とともに、施設の長寿命化を行います。 令和6年4月にリニューアルオープン予定です。</p>		
○ 学校給食調査研究費	食育推進課	2,720 千円
<p>食育の推進のため、児童・生徒及び保護者向けの事業を実施します。 (1)食育センターの見学を通して、食育を推進します。(市内の小学校3年生) (2)企業と連携した食育講座を実施し、食に関する関心を高めます。 (3)学校給食における市内産農産物の使用について、関係機関と調整し、地産地消を推進します。</p>		

○ 学校給食施設整備費	食育推進課	3,878 千円
<p>食物アレルギーを持つ児童・生徒・幼稚園児の学校給食のアレルギー除去食対応を計画的に進めます。</p> <p>令和5年9月 4校、1園 令和6年4月 8校、2園</p>		

公債費

○ 市債元金償還金	財政課	3,534,060 千円
<p>公共施設の大規模改修事業等、世代間負担の調整のために発行した市債元金を償還します。なお、景気対策のひとつとした国による元利償還金の交付税措置等に伴って、市債残高(償還額)は増加傾向にあります。</p> <p>(令和4年度末市債残高見込み(一般会計分) 35,940,892千円)</p>		

特別会計

南姫財産区事業特別会計

○ 30区運営助成費繰出金	総務課	5,588 千円
---------------	-----	----------

30区の福利厚生を目的として各種団体の育成、地域振興のための助成費を繰出し、その活動を支援します。

土地取得事業特別会計

○ 公共用地先行取得事業費	総務課	633,000 千円
---------------	-----	------------

公共用地の先行取得のために必要な土地購入費やそれに伴う諸経費の費用です。

駐車場事業特別会計

○ 駐車場一般事務費	産業観光課	6,660 千円
------------	-------	----------

多治見駅北立体駐車場、豊岡駐車場、多治見駅南ロータリー駐車場、多治見駅北ロータリー駐車場等について、適切な管理や運営を行います。

市営住宅敷金等特別会計

○ 返還基金積立金	建築住宅課	1,800 千円
-----------	-------	----------

新しい入居者の敷金収入を積み立てるものです。

○ 退居者敷金返還金	建築住宅課	3,000 千円
------------	-------	----------

退居者に対して敷金を返還するものです。

国民健康保険事業特別会計

○ 岐阜県国民健康保険団体連合会負担金	保険年金課	3,414 千円
---------------------	-------	----------

岐阜県国保連合会への負担金です。国保総合システムに係る保険者端末更改に伴う負担金を含みます。

○ 保険料賦課徴収事務費	保険年金課	16,303 千円
--------------	-------	-----------

保険料の収入確保に努め、収納率を向上します。(令和3年度収納率:97.50%)

○ 特定健康診査等事業費	保険年金課	93,473 千円
--------------	-------	-----------

(1)生活習慣病の発症や重症化を予防のため、40歳から74歳の被保険者に、特定健診・特定保健指導を実施します。(特定健診受診率 目標:45% 令和3年度受診率:41%)
(2)第3期データヘルス計画事業開始(令和6年度～)に向けた計画策定(医療費分析及び計画策定支援業務委託)

介護保険事業特別会計

○ 介護サービス利用者調査事業費	高齢福祉課	5,024 千円
------------------	-------	----------

多治見市高齢者保健福祉計画2024(第9期、計画期間:令和6~8年度)を策定します。
令和5年度は、令和4年度に実施した日常生活圏域ニーズ等調査及び給付分析等に基づき計画を策定します。(令和4~5年度の継続事業)

○ 地域密着型介護サービス給付費	高齢福祉課	1,535,241 千円
------------------	-------	--------------

介護保険法による地域密着型介護サービスの給付費です。
定期巡回・随時対応型訪問介護看護が、令和3年度から1箇所開設。認知症対応型共同生活介護は、令和4年度に2箇所開設し、13箇所になっています。

○ 一般介護予防事業費	高齢福祉課	33,909 千円
-------------	-------	-----------

65歳以上の全ての高齢者を対象とした介護予防教室や介護予防に資する地域の自主的な活動の育成・支援をします。
介護予防教室は、体力測定やデータに基づいた効果を検証して実施します。

後期高齢者医療特別会計

○ 健康診査費	保険年金課	45,384 千円
---------	-------	-----------

被保険者の健康保持・増進のための健康診査を行います。また、口腔機能低下や肺炎等の疾病予防をするため、歯・歯肉の状態や口腔清掃状態等をチェックする歯科健診を行います。

○ 保健・介護予防一体的事業費	保険年金課	733 千円
-----------------	-------	--------

75歳以上高齢者の医療・健診・介護の情報等を利用して、保健事業を介護保険の地域支援事業等と一体的に実施します。
フレイル(高齢者の虚弱)状態に着目した疾病予防の取組を運動、口腔、栄養、社会参加等を通して行います。

